

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和元年 8 月 27 日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	---------------	------	-----------

※以下は平成 31 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 牧農林業振興公社				
代表者名	理事長 中川 耕平				
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤				
	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市牧区柳島 353 番地				
設立年月日	平成 8 年 3 月 22 日	基本金	30,000 千円	市出捐割合	83.3%
設立目的	上越市牧区における農林業の担い手の育成、農林業の支援等を行うことにより、中山間地域の農林業生産の維持及び向上並びに農林地の効率的利用を図り、もって上越市牧区の農林業の振興に寄与することを目的とする。				

3 組織

(単位：人)

役員		理事・取締役	監事・監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	4	2	6	6			
	計	5	2	7	7			
職員	正職員	—	—	6	6			
	臨時職員	—	—	0				
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	6	6			

4 主な事業

(1) 農作業支援事業
(2) 農地保全事業
(3) 農用地利用集積円滑化事業
(4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業
(5) 多面的機能支払交付金業務受託事業
(6) 都市と農村交流事業
(7) 地域保全管理事業

5 事業実績（概要）

(1) 農作業支援事業

- ・農作業受託面積、水稻延べ 59.0ha 畑作延べ 21.8ha

項目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
水稻関係作業	耕うん	3.8ha	14.0ha	12.0ha
	代かき	3.7ha	3.5ha	3.3ha
	田植え	2.1ha	10.1ha	8.1ha
	江立（溝切）	31.9ha	25.9ha	30.6ha
	刈取り	10.0ha	6.3ha	5.0ha
	延べ面積	51.5ha	59.8ha	59.0ha
畑作関係作業 （そば・大豆）	耕うん	0.1ha	1.1ha	0.7ha
	播種	2.2ha	1.6ha	1.2ha
	刈取り	24.7ha	16.0ha	19.9ha
	延べ面積	27.0ha	18.7ha	21.8ha

- ・JA えちご上越から育苗受託 14,979 枚

(2) 農地保全事業

農地の荒廃化防止のため、公社自身が引受手のない農地 30.7ha を借受け耕作している。農業者の高齢化により、農作業支援事業から農地保全事業へ移行している。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	89 件	96 件	106 件
公社耕作面積 (水稻作付面積)	24.0ha (17.7ha)	25.8ha (20.4ha)	30.7ha (20.2ha)
水稻収穫量 (10a 当たりの収量)	69.0t (6.5 俵)	84.3t (6.9 俵)	53.4t (4.8 俵)

(3) 農地利用集積円滑化事業（農地保有合理化事業を含む）

地域の営農体制の強化を図るため、担い手に農地を集積している。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	188 件	177 件	170 件
面積	58.4ha	55.8ha	60.8ha

(4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：21 集落 交付金総額：82,127 千円

(5) 多面的機能支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：16 集落 交付金総額：17,081 千円

(6) 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員 8 人

(7) 地域保全管理事業

上越市から公共施設の管理（除草）、道路除雪を受託

6 財務状況

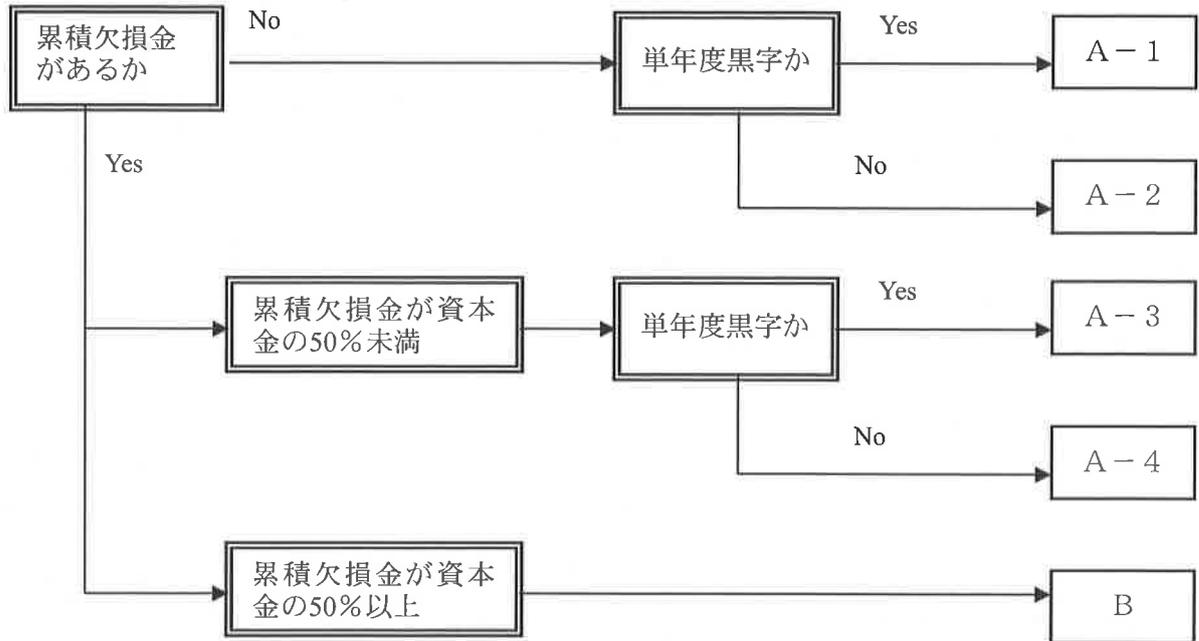
(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	85,012	92,306	89,383
	基本財産運用益	1	6	3
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	63,659	71,267	67,375
	受取補助金等	17,419	12,230	12,410
	その他經常収益	3,933	8,803	9,595
	經常費用	74,096	83,237	77,247
	事業費	70,485	78,999	73,891
	管理費	3,611	4,238	3,356
	当期經常増減額	10,916	9,069	12,136
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	8,527	0	0
	当期經常外増減額	△8,527	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	2,389	9,069	12,136
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	2,389	9,069	12,136
	一般正味財産期首残高	42,639	45,029	54,097
	一般正味財産期末残高	※45,029	※54,097	66,233
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△6,771	△836	△813	
指定正味財産期首残高	41,566	34,795	33,959	
指定正味財産期末残高	34,795	33,959	33,146	
正味財産期末残高	79,824	88,056	99,379	
項目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	99,593	114,848	125,523
	負債	19,769	26,792	26,144
	正味財産	79,824	88,056	99,379
	指定正味財産	34,795	33,959	33,146
一般正味財産	45,029	54,097	66,233	

※端数処理の関係から数値は符合しない。

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。	
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。	
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。	
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。	
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。	

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
① 市道除雪業務	11,274	18,794	15,257	
② 水道施設管理業務	295	313	351	
③				
④				
⑤				
計	11,569	19,107	15,608	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
① 補助金（助成金）	0	900	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	900	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

農家の高齢化や担い手不足の深刻化が進み、農村集落の活力低下が問題となる中、牧農林業振興公社への期待は引き続き高い状態が続いている。

平成 24 年度から公益財団法人となり、より公益性の高い事業展開を進めるとともに事業を通じて農林業生産の維持・向上を図ることで、地域の農林業生産及び地域社会経済の活性化に努めていく。

平成 26 年度から実施している多面的機能支払交付金広域協定や中山間地域等直接支払交付金広域協定の事務局を継続し、参画する集落の活動支援を行っていく。また、平成 28 年度から受託している牧ライスセンター、そばセンター及び育苗関係の業務も引き続き受託し運営していく。

平成 30 年産米から国の農業施策である生産数量目標の配分が廃止されたことにより、コシヒカリ中心の作付けから業務用米「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った安定した所得の確保を図っていく。

米の販売促進については、従来からの固定客はもとより宿泊施設や外食産業への提供、また、本物志向の消費者への棚田米の魅力を発信し消費の拡大を図っていく。

収益部門では、冬期間の生活道路を確保し、安全・安心して生活ができるよう、上越市の委託事業の除雪作業を的確に実施していく。

主な事業

- ・各種研修会等に参加し、営農技術の向上と事故防止を図るとともに人材育成を進める。
- ・農用地の荒廃化防止のため、農地の集積などに係る窓口及び高齢農家や生産組織への支援。
- ・中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などの制度を活用し、広域的に地域の農用地の保全活動を行うための事務局体制の整備。
- ・牧区内の公的施設等を保全管理する事業。

(2) 中長期経営計画

なし

事業報告書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

新潟県上越市牧区柳島353番地

公益財団法人 牧農林業振興公社

平成 30 年度事業報告

1. 公益目的事業

1. 農作業支援事業

○農作業関係

2月に春の農作業（耕耘、代掻き、田植え、江立て）について作業の申込書を発送し、周知を図る中で3月中に取り纏めを行なった。7月には秋作業（刈り取り・耕耘・代掻き、そば関係）について取り纏め作業を実施した。

作業支援の傾向としては、高齢化による生産組織への貸付け等により全般的に減少傾向にある。また、従来の公社を通しての再委託も減少し、生産組織と直接農作業受委託され、作業料金も直接精算されるケースが多くなってきている。

公社から各集落の生産組織に再委託した件数、面積は下記のとおりであり、作業料金の精算事務は公社において行ない、手数料として双方より1%を徴収している。

生産組合名	再委託内容
岩神生産組合	刈り取り 3 件 1.2ha
泉山ゆり機械生産組合	春耕耘 10 件 4.9 ha、田植え 7 件 7.4 ha、秋耕耘 9 件 87 時間

作業料金については、上越市農業委員会の作業料金表と同額とし、田の管理状況に応じ一部割増料金を徴収している。

○地域マネジメント組織関係

市の単独事業は「牧区農業振興会」が事業主体となり、庭先集荷サービス事業及びふるさと玉手箱事業を実施した。

庭先集荷事業については、7名の参加者により、4月13日より12月末までの週2回実施し、100品目・10,067点、売上高1,834千円であった。

各農家で生産された農産物や山菜等を集荷し販売することで所得の向上と生産者の情報交換の場として今後も期待される事業である。販売先は主として「あるるん畑」である。

また、年末にはふるさと玉手箱事業に取り組み、雑煮やお汁粉、ズイキの粕汁等の材料などと併せ、米や農産物をセットにしたふるさとの懐かしい味をお届けした。

販売促進については、東京久里の木会、東京牧村会へのチラシ配布を実施した。

○牧ライスセンター等管理運営関係

平成30年度も、JAと施設業務委託契約書に基づき業務を開始した。

・ライスセンター部門

取扱量は、1,706,116 kg（コシヒカリ 444,939 kg、こしいぶき 161,259 kg、飼料米 590,907 kg、みずほの輝き 109,328 kg、つきあかり 399,683 kg、）となっている。

稼働率については、近年の飼料米の需要拡大により、他の地域からの持ち込みが多く、稼働率は 111.4%と昨年と同様であった。

雇用については、JA 営農指導員 1 名と公社職員 2 名体制でスタートしたが、途中より職員 1 名が減となったことによりトラブルもあったが、利用者には直接的に迷惑をかけることはなかった。

・育苗部門

取扱量は、稚苗出芽苗 5,034 枚、中苗出芽苗 9,945 枚) 計 14,979 枚と前年度より 1,000 枚ほど減となった。

・堆肥部門

堆肥運搬の取扱量は、76 台であった。

・そばセンター部門

そばの取扱量は、48 t であった。昨年度は、天候不順により収穫量は少なかったが、30 年度は 200%の取扱量であった。30 年度より頸北、わかば地区のソバも受け入れたことにより大幅に処理することができた。

2. 農地保全事業

30 年度新たに平方 140.97a、檜谷 78.00a 吉坪 43.40a を借り受け、作付総面積は、106 件・3071.77a(水稻 2023.35a , 畑 1031.22a)となった。

収穫量は、891 俵(平均反収 4.8 俵)で、7 月からの異常高温による干害が影響し近年にない減収となった。

販売先については、JA へ「つきあかり 328 袋、鈴波へコシ 400 袋・もち米 13 袋、白熊へ五百万石 226 袋、コシ研へコシ 25 袋、独自販売 791 袋」となっている。

独自販売中外食産業用として 231 袋、観光施設用で 93 袋も含まれている。

そばについては、6,573 kg の収穫量であった。また、大豆については 1,626 kg の収穫量であった。

3. 農地利用集積円滑化事業

○農地利用集積円滑化事業

30 年度中に公社が新規借り入れた件数は 7 件・41.7a で貸付件数は、2 件であった。

また、年度中に契約期間満了したため、17 件・672.48ha が円滑化事業の再契約を行った。うち合理化事業終了と同時に円滑化事業での再契約 2 件 45.39a を

行った。

○農地保有合理化事業

30年度末現在の借入件数は、昨年同様5件・1.24 ha、貸出件数が4件となっている。

○農地中間管理事業業務委託

30年度も引き続き、農用地利用集積計画に基づく出し手からの相談・受付、賃借期間や賃料の協議、契約締結等の事務を行なう委託業務を実施した。

「人・農地プラン」に基づき、機構に農地を貸し付けた場合は、地域に対する支援として「地域集積協力金」、経営転換・リタイヤする場合の「経営転換協力金」、農地の集積・集約化に協力する場合の「耕作者集積協力金」など出し手に対する支援制度がある。

4. 中山間地域等直接支払業務委託事業

業務委託の集落数：21集落

30年度交付金額	82,127,096円
29年度繰越金	19,918,792円
内 個人への支払額	44,574,666円
共同活動への支払額	31,916,755円
協定事務費	2,523,200円（内公社受託費1,091,816円）
基金積立（事業繰越）	23,031,267円

5. 多面的機能支払交付金事業

業務委託の集落数：16集落

30年度交付金額	17,080,834円
29年度繰越金	15,433,082円
支払額 農地維持支払・資源向上（共同活動）	19,250,292円
資源向上（長寿命化）	6,610,161円
事務局費	4,236,390円
	（内公社受託費1,313,249円）
令和元年度へ繰越	2,417,073円

6. 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員	8名
田植えツアー参加者	0名
稲刈りツアー参加者	0名

2. 収益事業

地域保全管理事業

1. 牧区水道施設管理業務

上越市ガス水道局：「牧簡易水道配水管路草刈り業務委託」

業務内容 L=3,000m W=2.0m

L=400m W=4.0m

枝払い・片付け・諸経費・税

実施時期 平成30年6月29日～8月7日

2. 道路除排雪業務

○上越市：「道路除排雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 TCM1台・ロータリー車1台・キャタピラー1台

市道除雪 13路線 L=6.31km 他公共施設駐車場内

スノーポール設置 229本

委託期間 平成30年11月14日～平成31年3月31日

○上越市：「道路春先除雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 ロータリー車 1台

道路春先除雪計画に基づく除雪

委託期間 平成30年4月1日～平成30年5月31日

3. 加工業務

○山菜の塩蔵品(牧区 of 山菜を買入)

うど 167 kg、わらび 49 kg、いたどり 40 kg、ミズナ 50 kg を買い入れ、塩蔵加工し、主にあるるん畑やみそ工場、イベントなどで販売、収益は 75,324 円であった。

3. 会議

平成30年5月28日 監査会

29年度事業及び決算に関する件

平成30年5月30日 理事会

29年度事業報告及び決算に関する件

定時評議員会開催に関する件

平成30年6月19日 評議員会

29年度事業報告及び決算に関する件

平成30年10月31日 理事会

職員の不祥事に係る処分に関する件

平成30年度牧ライスセンターの利用状況に関する件

平成30年産米の出来高に関する件

平成30年11月19日 緊急理事会
職員の不祥事に係る処分に関する件

平成31年3月26日 理事会
31事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件
定時評議員会開催に関する件

平成31年3月27日 評議員会
31年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件

各種研修会、会議に参加

平成30年度事業実績

(公財) 牧農林業振興公社

農作業支援事業		[24,248,586 円]	農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業	
			作業名	平成30年度実績
水稻関係		20,282,606 円	耕耘	12.0 ha
公社水田作業料 ○		2,657,540 円	代播	3.3 ha
再委託(泉・岩神) ○		1,299,658 円	田植	8.1 ha
ライスセンター		14,455,443 円	江立	30.6 ha
育苗関係(硬化苗委託・公社育苗)		1,869,965 円	刈取	5.0 ha
			育苗	受託枚数 14,979枚枚
畑作関係		3,462,258 円	耕耘	0.7 ha
公社畑作業料 ○		2,287,227 円	播種	1.2 ha
そばセンター		1,175,031 円	刈取	19.9 ha
堆肥運搬		244,020 円	J Aより受託	72 台
農地中間管理事業			貸付件数	0 件
業務委託費		259,702 円	年度未取扱面積	0.0 ha
農地保全事業		[18,533,146 円]	農地の荒廃化防止の為に、公社自身が担い手となって農地を耕作し保全する事業	
水稻 20.23ha	J Aへ出荷	1,671,000 円	平成30年度実績	
	独自販売	10,450,675 円	総借入件数	106 件
	大口販売	5,213,000 円	総借入面積	30.7 ha
			J Aへ出荷	1,671,000 円
			独自販売	15,663,675 円
ソバ等 10.31ha	J Aへ出荷(そば)	1,132,885 円	J Aへ出荷	6,573.0 kg
	J Aへ出荷(大豆)	65,586 円	J Aへ出荷	1,626.0 kg
農地利用集積円滑化等事業		[4,771,979 円]	担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業	
農地利用集積円滑化事業			平成30年度実績(円滑化)	
受取賃借料		4,656,534 円	借入件数	170 件
			貸付件数	48 件
農地保有合理化事業			年度未保有面積	60.8 ha
受取賃借料		115,445 円	平成30年度実績(合理化)	
			借入件数	5 件
直払い等事務受託		[2,405,065 円]	牧区農振会・牧区農地を守る会より受託	
中山間地域直接支払		1,091,816 円	平成30年度実績	
多面的機能支払		1,313,249 円	2,405,065 円	
地域保全管理事業		[17,340,663 円]	牧区内の公的施設等を保全管理する事業	
			平成30年度実績	
牧区水道施設管理業務		351,648 円	上越市より受託	351,648 円
道路除排雪業務		16,989,015 円	上越市より受託	16,989,015 円
加工事業		[75,324 円]	ウドの塩蔵 平成28年度より実施	
			平成30年度実績	
山菜加工事業(売上)		75,324 円	75,324 円	
事業収入合計		67,374,763 円		

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,159,278	8,204,960	6,954,318
現金	164,224	104,927	59,297
普通預金	14,995,054	8,100,033	6,895,021
棚卸資産	3,899,900	2,056,400	1,843,500
貯蔵品	2,763,075	3,538,416	-775,341
その他流動資産	604,270	506,530	97,740
前払金	12,500	0	12,500
未収金	11,609,986	14,252,817	-2,642,831
流動資産合計	34,049,009	28,559,123	5,489,886
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	12,954,091	12,954,091	0
農業用機械・装置	14,239,875	14,239,875	0
減価償却累計額	-21,496,755	-20,161,253	-1,335,502
退職給付引当資産	4,989,024	9,100,901	-4,111,877
減価償却引当資産	115,336	115,336	0
資産取得資金	22,801,000	13,077,500	9,723,500
特定資産合計	33,602,571	29,326,450	4,276,121
(3) その他固定資産			
建物	5,521,797	5,521,797	0
建物付属設備	739,397	739,397	0
農業用機械・装置	51,158,401	50,559,001	599,400
車両運搬具	9,559,441	7,837,134	1,722,307
リース資産	7,000,000	7,000,000	0
什器備品	415,800	0	415,800
減価償却累計額	-46,680,554	-44,837,329	-1,843,225
その他固定資産	82,590	67,250	15,340
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	27,871,856	26,962,234	909,622
固定資産合計	91,474,427	86,288,684	5,185,743
資産合計	125,523,436	114,847,807	10,675,629

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,161,631	12,081,951	4,079,680
リース債務	638,140	1,259,898	-621,758
預り金	1,191,583	242,356	949,227
未払法人税等	828,100	720,400	107,700
未払消費税	1,639,100	1,703,000	-63,900
流動負債合計	20,458,554	16,007,605	4,450,949
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,988,965	9,100,901	-4,111,936
長期リース債務	0	638,140	-638,140
長期未払金	696,600	1,044,900	-348,300
固定負債合計	5,685,565	10,783,941	-5,098,376
負債合計	26,144,119	26,791,546	-647,427
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	28,146,423	28,959,004	-812,581
民間補助金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	33,146,423	33,959,004	-812,581
(うち基本財産への充当)	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当)	3,146,423	3,959,004	-812,581
2. 一般正味財産	66,232,894	54,097,257	12,135,637
(うち特定資産への充当)	25,467,124	16,266,545	9,200,579
正味財産合計	99,379,317	88,056,261	11,323,056
負債及び正味財産合計	125,523,436	114,847,807	10,675,629

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位:円)

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D)-(E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A)+ (B)+ (C)	前年度決算額	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	2,963	2,963	5,630	△ 2,667
基本財産受取利息	0	0	2,963	2,963	5,630	△ 2,667
特定資産運用益	0	0	59	59	201	△ 142
特定資産受取利息	0	0	59	59	201	△ 142
事業収益	49,958,776	17,415,987	0	67,374,763	71,266,640	△ 3,891,877
農作業受委託事業収益	24,248,586	0	0	24,248,586	20,165,502	4,083,084
農地保全事業収益	18,533,146	0	0	18,533,146	24,907,827	△ 6,374,681
農地利用集積円滑化事業収益	4,771,979	0	0	4,771,979	4,380,971	391,008
広域協定事務受託事業	2,405,065	0	0	2,405,065	2,480,540	△ 75,475
地域環境整備事業収益	0	351,648	0	351,648	312,681	38,967
除雪作業収益	0	16,989,015	0	16,989,015	18,793,987	△ 1,804,972
加工事業収益	0	75,324	0	75,324	225,132	△ 149,808
受取補助金等	12,161,727	138,000	110,396	12,410,123	12,229,720	180,403
受取地方公共団体補助	2,666,953	138,000	0	2,804,953	1,751,300	1,053,653
受取地方公共団体補助金振替額	812,581	0	0	812,581	836,193	△ 23,612
受取地方公共団体助成	7,944,305	0	0	7,944,305	8,837,211	△ 892,906
受取民間助成金	737,888	0	110,396	848,284	805,016	43,268
負担金収入	232,000	0	0	232,000	319,000	△ 87,000
負担金収入	232,000	0	0	232,000	319,000	△ 87,000
雑収益	5,287,439	4,980	170,837	5,463,256	6,428,151	△ 964,895
受取利息	1	0	454	455	421	34
雑収入	5,087,729	4,980	165,983	5,258,692	6,280,488	△ 1,021,796
手数料収入	199,709	0	4,400	204,109	147,242	56,867
期末農産物棚卸高	3,899,900	0	0	3,899,900	2,056,400	1,843,500
経常収益計	71,539,842	17,558,967	284,255	89,383,064	92,305,742	△ 2,922,678
(2) 経常費用						
事業費	63,181,199	10,709,728	0	73,890,927	78,998,793	△ 5,107,866
役員報酬	991,800	287,100	0	1,278,900	1,176,000	102,900
給料手当	16,077,556	2,879,764	0	18,957,320	23,569,178	△ 4,611,858
臨時雇賃金	6,937,741	1,529,041	0	8,466,782	7,393,027	1,073,755
退職給付費用				0	1,032,046	△ 1,032,046
福利厚生費	2,972,543	612,760	0	3,585,303	4,432,165	△ 846,862
旅費交通費	8,840	0	0	8,840	0	8,840
通信運搬費	364,737	0	0	364,737	291,416	73,321
減価償却費	8,393,181	59,486	0	8,452,667	7,598,382	854,285
消耗什器備品	212,600	0	0	212,600	0	212,600

科目	一般会計			(D)	(E)	増減 (D)-(E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A)+ (B)+ (C)	前年度決算額	
消耗品費	4,647,589	90,069	0	4,737,658	2,434,999	2,302,659
修繕費	938,251	254,950	0	1,193,201	4,947,900	△ 3,754,699
燃料費	1,497,548	1,440,163	0	2,937,711	3,271,274	△ 333,563
燃料費	1,355,151	1,076,852	0	2,432,003	2,636,275	△ 204,272
軽油引取税	142,397	363,311	0	505,708	634,999	△ 129,291
光熱水料費	453,085	155,002	0	608,087	549,889	58,198
賃借料	8,091,241	365,807	0	8,457,048	8,169,035	288,013
保険料	629,577	126,810	0	756,387	736,569	19,818
租税公課	1,848,050	2,217,400	0	4,065,450	3,487,500	577,950
支払負担金	71,220	8,640	0	79,860	51,000	28,860
支払手数料	322,463	26,008	0	348,471	359,657	△ 11,186
委託費	3,235,367	595,813	0	3,831,180	4,273,923	△ 442,743
支払利息	23,142	0	0	23,142	44,982	△ 21,840
資材費	5,393,874	60,915	0	5,454,789	5,148,205	306,584
交際費				0	30,696	△ 30,696
雑費	70,794	0	0	70,794	950	69,844
管理費	0	0	1,300,098	1,300,098	1,529,894	△ 229,796
役員報酬	0	0	26,100	26,100	24,000	2,100
給料手当	0	0	193,874	193,874	189,946	3,928
臨時雇賃金	0	0	49,200	49,200	0	49,200
退職給付費用				0	31,919	△ 31,919
福利厚生費	0	0	38,842	38,842	52,036	△ 13,194
旅費交通費	0	0	91,110	91,110	64,480	26,630
通信運搬費	0	0	254,248	254,248	336,436	△ 82,188
減価償却費	0	0	1,621	1,621	1,621	0
消耗品費	0	0	104,057	104,057	279,923	△ 175,866
修繕費	0	0	6,804	6,804	11,146	△ 4,342
燃料費				0	33,901	△ 33,901
燃料費				0	33,901	△ 33,901
光熱水料費	0	0	12,480	12,480	10,146	2,334
賃借料	0	0	18,916	18,916	23,436	△ 4,520
保険料	0	0	43,890	43,890	43,520	370
租税公課	0	0	204,400	204,400	219,450	△ 15,050
支払負担金	0	0	171,600	171,600	169,925	1,675
支払手数料	0	0	10,636	10,636	3,974	6,662
委託費	0	0	18,156	18,156	17,035	1,121
交際費	0	0	54,164	54,164	17,000	37,164
期首農産物棚卸高	2,056,400	0	0	2,056,400	2,708,460	△ 652,060
經常費用計	65,237,599	10,709,728	1,300,098	77,247,425	83,237,147	△ 5,989,722
評価損益等調整前当期経常増減額	6,302,243	6,849,239	△ 1,015,843	12,135,639	9,068,595	3,067,044
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	6,302,243	6,849,239	△ 1,015,843	12,135,639	9,068,595	3,067,044

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	2	0	0	2	0	2
経常外費用計	2	0	0	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	△ 2	0	△ 2
他会計振替額	3,453,269	△ 3,453,269	0			
当期一般正味財産増減	9,755,510	3,395,970	△ 1,015,843	12,135,637	9,068,595	3,067,042
一般正味財産期首残高	32,529,807	12,320,037	9,247,413	54,097,257	45,028,662	9,068,595
一般正味財産期末残高	42,285,317	15,716,007	8,231,570	66,232,894	54,097,257	12,135,637
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 812,581	0	0	△ 812,581	△ 836,193	23,612
減価償却費計上による振替分	△ 812,581	0	0	△ 812,581	△ 836,193	23,612
当期指定正味財産増減	△ 812,581	0	0	△ 812,581	△ 836,193	23,612
指定正味財産期首残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004	34,795,197	△ 836,193
指定正味財産期末残高	3,146,423	0	30,000,000	33,146,423	33,959,004	△ 812,581
III 正味財産期末残高	45,431,740	15,716,007	38,231,570	99,379,317	88,056,261	11,323,056

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位：円)

科 目	一般会計			合 計
	公益目的事業	収益事業等	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(1) 基本財産	0	0	2,963	2,963
(2) 特定資産	0	0	2,963	2,963
(3) 事業収益	49,958,776	17,415,987	0	67,374,763
(1) 農地	24,248,586	0	0	24,248,586
(2) 農地	18,533,146	0	0	18,533,146
(3) 農地	4,771,979	0	0	4,771,979
(4) 農地	2,405,065	0	0	2,405,065
(5) 農地	0	351,648	0	351,648
(6) 農地	0	16,989,015	0	16,989,015
(7) 農地	0	75,324	0	75,324
(4) 補助金	12,161,727	138,000	110,396	12,410,123
(1) 補助金	2,666,953	138,000	0	2,804,953
(2) 補助金	812,581	0	0	812,581
(3) 補助金	7,944,305	0	0	7,944,305
(4) 補助金	737,888	0	110,396	848,284
(5) 補助金	232,000	0	0	232,000
(6) 補助金	232,000	0	0	232,000
(5) 雑収益	5,287,439	4,980	170,837	5,463,256
(1) 雑収益	1	0	454	455
(2) 雑収益	5,087,729	4,980	165,983	5,258,692
(3) 雑収益	199,709	0	4,400	204,109
(4) 雑収益	3,899,900	0	0	3,899,900
(6) 経常費用	71,539,842	17,558,967	284,255	89,383,064
(2) 経常費用				
(1) 役員報酬	63,181,199	10,709,728	0	73,890,927
(2) 役員報酬	991,800	287,100	0	1,278,900
(3) 役員報酬	16,077,556	2,879,764	0	18,957,320
(4) 役員報酬	6,937,741	1,529,041	0	8,466,782
(5) 役員報酬	2,972,543	612,760	0	3,585,303
(6) 役員報酬	8,840	0	0	8,840
(7) 役員報酬	364,737	0	0	364,737
(8) 役員報酬	8,393,181	59,486	0	8,452,667
(9) 役員報酬	212,600	0	0	212,600
(10) 役員報酬	4,647,589	90,069	0	4,737,658
(11) 役員報酬	938,251	254,950	0	1,193,201
(12) 役員報酬	1,497,548	1,440,163	0	2,937,711
(13) 役員報酬	1,355,151	1,076,852	0	2,432,003
(14) 役員報酬	142,397	363,311	0	505,708
(15) 役員報酬	453,085	155,002	0	608,087
(16) 役員報酬	8,091,241	365,807	0	8,457,048
(17) 役員報酬	629,577	126,810	0	756,387
(18) 役員報酬	1,848,050	2,217,400	0	4,065,450
(19) 役員報酬	71,220	8,640	0	79,860
(20) 役員報酬	322,463	26,008	0	348,471
(21) 役員報酬	3,235,367	595,813	0	3,831,180
(22) 役員報酬	23,142	0	0	23,142
(23) 役員報酬	5,393,874	60,915	0	5,454,789
(24) 役員報酬	70,794	0	0	70,794
(25) 役員報酬	0	0	1,300,098	1,300,098
(26) 役員報酬	0	0	26,100	26,100
(27) 役員報酬	0	0	193,874	193,874
(28) 役員報酬	0	0	49,200	49,200
(29) 役員報酬	0	0	38,842	38,842
(30) 役員報酬	0	0	91,110	91,110
(31) 役員報酬	0	0	254,248	254,248
(32) 役員報酬	0	0	1,621	1,621
(33) 役員報酬	0	0	104,057	104,057
(34) 役員報酬	0	0	6,804	6,804
(35) 役員報酬	0	0	12,480	12,480
(36) 役員報酬	0	0	18,916	18,916
(37) 役員報酬	0	0	43,890	43,890
(38) 役員報酬	0	0	204,400	204,400
(39) 役員報酬	0	0	171,600	171,600
(40) 役員報酬	0	0	10,636	10,636
(41) 役員報酬	0	0	18,156	18,156
(42) 役員報酬	0	0	54,164	54,164
(43) 役員報酬	2,056,400	0	0	2,056,400
(44) 役員報酬	65,237,599	10,709,728	1,300,098	77,247,425
(45) 役員報酬	6,302,243	6,849,239	-1,015,843	12,135,639
(46) 役員報酬	0	0	0	0
(47) 役員報酬	6,302,243	6,849,239	-1,015,843	12,135,639

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	2	0	0	2
経常外費用計	2	0	0	2
当期経常外増減額	-2	0	0	-2
他会計振替額	3,453,269	-3,453,269	0	0
当期一般正味財産増減額	9,755,510	3,395,970	-1,015,843	12,135,637
一般正味財産期首残高	32,529,807	12,320,037	9,247,413	54,097,257
一般正味財産期末残高	42,285,317	15,716,007	8,231,570	66,232,894
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	-812,581	0	0	-812,581
減価償却費計上による振替分	-812,581	0	0	-812,581
当期指定正味財産増減額	-812,581	0	0	-812,581
指定正味財産期首残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004
指定正味財産期末残高	3,146,423	0	30,000,000	33,146,423
III 正味財産期末残高	45,431,740	15,716,007	38,231,570	99,379,317

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上の取引については、売買処理によっている。
上記以外については通常の賃貸借取引によっている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建 物	12,954,091	0	0	12,954,091
農業用機械・装置	14,239,875	0	0	14,239,875
減価償却累計額	-20,161,253	0	1,335,502	-21,496,755
退職給付引当資産	9,100,901	59	4,111,936	4,989,024
減価償却引当資産	115,336	0	0	115,336
特定費用準備資金	0	0	0	0
資産取得資金	13,077,500	17,050,500	7,327,000	22,801,000
小 計	29,326,450	17,050,559	12,774,438	33,602,571
合 計	59,326,450	17,050,559	12,774,438	63,602,571

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	30,000,000	-	-
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
建 物	12,954,091	12,954,091	-	
農業用機械・装置	14,239,875	5,450,720	8,789,155	-
減価償却累計額	-21,496,755	-15,258,388	-6,238,367	-
退職給付引当資産	4,989,024	-	-	4,989,024
減価償却引当資産	115,336	-	115,336	-
特定費用準備資金	0	-	0	-
資産取得資金	22,801,000	-	22,801,000	-
小 計	33,602,571	3,146,423	25,467,124	4,989,024
合 計	63,602,571	33,146,423	25,467,124	4,989,024

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域公共団体補助金 地域農業担い手公社支援 事業	上越市	3,959,004	0	812,581	3,146,423	指定正味財産
中山間地域等直接 支払交付金	"	0	1,948,854	1,948,854	0	一般正味財産
中山間地域農業生産 振興事業補助金	"	0	801,000	801,000	0	"
環境保全型農業直接 支払交付金	"	0	814,000	814,000	0	"
農産加工品等規模拡 大支援事業 補助金	"	0	138,000	138,000	0	"
収入減少影響緩和 交付金	北陸 農政局	0	38,396	38,396	0	"
畑作物の直接支払 交付金	"	0	1,865,953	1,865,953	0	"
水田活用の直接 支払交付金	"	0	2,255,360	2,255,360	0	"
支部活動助成金	牧農業生 産組織連 絡協議会	0	15,000	15,000	0	"
中山間地域等直接支 払 交付金	牧区 農振会	0	2,887,695	2,887,695	0	"
ふるさと玉手箱 事業助成金	"	0	41,410	41,410	0	"
庭先集荷サービス 助成金	"	0	68,986	68,986	0	"
直接支払集落協定 交付金	東松ノ木 集落	0	74,686	74,686	0	"
直接支払集落協定 交付金	高谷集落	0	94,503	94,503	0	"
直接支払集落協定 交付金	国川集落	0	54,422	54,422	0	"
直接支払集落協定 交付金	小川集落	0	284,781	284,781	0	"
直接支払集落協定 交付金	中条集落	0	20,496	20,496	0	"
農の雇用事業 助成金	新潟県農 業会議	0	194,000	194,000	0	"
合 計		3,959,004	11,597,542	12,410,123	3,146,423	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	812,581
合 計	812,581

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
該当なし

監 査 報 告 書

公益財団法人 牧農林業振興公社
理事長 中 川 耕 平 様

公益財団法人 牧農林業振興公社の平成30年度における業務執行状況、財政状況及び会計決算について監査した結果を下記のとおり報告します。

事業報告等の監査結果

1. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書類及びその付属明細書並びに財産目録を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

令和元年5月21日

監 事 高 浪 啓 也 

監 事 佐 藤 健 一 

事業計画書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

新潟県上越市牧区柳島353番地

公益財団法人 牧農林業振興公社

平成 31 年度事業計画書

事業方針

平成 30 年産から生産数量目標の配分が廃止されて、主食用米においては「需要に応じた米生産」が求められてきた。従来からコシヒカリ中心の作付けであったが、昨年度からは作付け品種の見直しにより、それ以外の業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った米づくりを実施してきた。平成 31 年産は更に五百万石に替え、つきあかりの生産拡大を目指していく。

本年度も、中山間地域等直接支払を中心に、環境保全型農業直接支払等の交付金を活用した農地・農用施設の整備、経営所得安定対策や米、ソバ等の戦略作物による水田フル活用を進める中で荒廃地の防止に努めていく。

農業の生産現場では、依然として生産者の高齢化、後継者・担い手不足の深刻化が進み、保全管理地が急増することにより、災害の発生や農村集落の活力の減退につながっているのが現状である。

また、平成 31 年度をもって終了する第 4 期中山間地域直払支払制度の 5 期対策への移行について、今後の 5 年間を見通す中で耕作者の減少と制度からの脱落が見込まれ、耕作放棄地の拡大が懸念される。

このような状況を踏まえ、牧農林業振興公社は、定款に示す「地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持、向上を図り、もって牧区の区域における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。」ことを目的に次に掲げる事業を積極的に展開していく。

1. 農業の担い手の育成に関すること

- ・ 当社オペレーターは昨年度末に 1 名が退職し、更に年度途中で 1 名が退職し、31 年度スタートはオペレーター 3 名と日々雇用で対応せざるを得ない状況にある。

平成 30 年度途中からは新たに 1 名を採用し、オペレーターの年齢構成は、20 代・30 代・50 代各 1 名となり、主任指導員を中心に連携を取りながら作業を行っていくこととしている。

担い手の確保については、ハローワークを中心に農業に魅力を感じる若者やリタイヤされた意欲ある希望者の確保に努めていく

また、各種研修や業務に必要な資格、情報交換の場に積極的に参加し技術の向上を図っていく。

- ・ 農業機械の大型化、複雑化による農作業事故の発生が懸念されることから、各種作業講習会や研修会に参加し技術の習得と事故防止に努める。
- ・ 公社の耕作範囲は牧区全域にわたるため、地域の皆さんとのコミュニケーションを図りながら、作業が円滑に進められるよう努めていく。
- ・ 各生産法人への情報提供と法人間連携調整・その他支援活動を実施していく。

2. 農作業支援に関すること

- ・ 農業者の多くは70才以上の高齢者で、経営規模が零細である上生産条件も悪く危険度も高い。また、主要機械も高額であるため壊れても買い換えできず、公社或いは集落にある生産組織に作業委託する傾向が強い。
- ・ 生産組織への再委託については、公社で取り纏め、更に作業料金の徴収・精算業務を行なうことで生産組織の負担軽減を図っている。しかし、取扱件数は年々減少傾向にあり現在は2集落のみとなっている。
- ・ 平成28年度から、JAえちご上越より牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係業務を受託し運営に当たっている。平成31年度も継続することとし、過去の反省を含め更に経費の節減に努めるとともに、JAと連携を密にしながら稼働率のアップに努める。ライスセンターに関しては、例年飼料用米、業務用米を多く受け入れているが、今後もできるだけ多く地域外の米を受け入れるよう働きかけをしていく。
- ・ 農作業料金については、上越市農業委員会での規定を参考とし、作業内容によっては一部割増基準を設けているが、近年の気象状況は変動が激しく、農作業には大変な労力を要しているのが現状である。

3. 農用地の保全に関すること

- ・ 小規模経営農家の離農は中間管理事業の推進により更に拍車がかかり、農地の流動化が進んでいる。中山間地域での農地の集約は大変厳しい状況にあるが、公社を中心に、各生産組織や近隣耕作者と連携を取りながら耕作放棄地の解消に努めていく。
- ・ 引き続き中山間地域等直接支払と多面的機能支払、環境保全型農業直接支払など国の制度を活用しながら農地の維持管理を実施して行く。
- ・ 近年、無人ヘリや30年度実証試験したドローンによるカメムシの共同防除を実施していくが、環境基準に適応した薬剤や除草剤を使用することにより良質米の確保に努める。
- ・ 公社の圃場条件も牧区全域にわたるため作業効率が極めて悪く、管理体制が万全とは言いがたい。極力水田として活用する一方、条件不利地については、そばの畑作物の生産に切り替えることとしている。また、一団の纏まった農地の日常管理については、地元の協力を得ながら作業の効率化を図っていく。
- ・ 賃借料については、交付金の減少と相まって近年の消費量の落ち込み、価格の低迷、肥料農薬等資材の高騰、消費者のコメ離れにより料金の改定が急務となっている。

現在の価格設定は、概ね圃場整備地10aあたり9,000円、未整備地は6,000円～8,000円（圃場条件による。）となっているが、更に契約更新の際は現状を理解していただき下げる方向で進めていく。

4. 農地利用集積円滑化等に関すること

- ・ 農地の流動化を促進するため各種事業の情報を的確に把握し、農地の出し手と借り手の調整機関として仲介することで面的集積を図っていく。
- ・ 農地中間管理機構による「人・農地プラン」に沿った、借り入れ希望者の把握と貸付対象農地の利用調整を図り、窓口となってその手続きや相談に応じていく。

5. 都市と農村との交流促進に関すること

首都圏から人を呼び込むことで、農産物の主要消費地である都市と農村との人的交流を図る目的で「ふるさと棚田オーナー制度」を取組み、東京牧村会を始め友人知人等を介し募集を行なっているが会員は横ばい状態である。

牧区農業振興会を中心として、中山間地域等直払の「販売促進対策」を活用した首都圏をはじめ各種イベントに積極的に参加し、都市住民との交流を通じて安全安心の農産物をPRし消費の拡大に努めていく。

6. 地域活性化のための事業の受託に関すること

第4期中山間地域等直接支払制度が平成27年度からスタートし、最終年次を迎えるが、広域協定の事務局（「牧区農業振興会」）として、各集落の関係事務を受託することで集落の負担軽減を図っている。また、協定のない集落で耕作しているところについても個人協定を組み荒廃地の防止に努める。

牧区農業振興会は「地域マネジメント組織」としての役割も担っているため、市単事業の情報提供など広域たる事務も行い、上越市の補助事業を活用した次の事業を実施している。

・ 中山間地域直接支払交付金等事務

牧区農業振興会は、現在21集落で構成され、交付金額は82,000千円となっている。これは牧区全体31集落、111,000千円の74%を占めている。

主として事務局では活動の取り纏めと収支の執行、超急傾斜農地の保全活動、農産物の商品化・直販、都市との交流による販売促進と消費者の呼び込み等を行っている。

平成12年度からスタートし20年間この制度が活用されたことによって牧区の農地が守られてきたが、今後の農業がどのように変化していくのか見通せない時期に来ている。

・ 上越市農産物等庭先集荷サービス事業

農産物の出荷手段を持たない生産者に代わり、地域の核となる当会が行なう集荷サービスにおいて、農業者の所得確保はもとより、中山間地域に住む人々の新たな生き甲斐を生み出し活性化を図ることを目的に事業に取り組む。

・ふるさと玉手箱事業

米を中心とした農産物を首都圏の消費者に販売することで、農業者の所得確保と都市との交流を通じた農村の活性化を図ることを目的に、平成27年度から取り組んでいる。東京牧村会、Jネット会員等を通じて手作りの正月用農産物のセットをお届けすることで、ふるさとの懐かしい味を堪能いただくこととしている。

・多面的機能支払交付金事務

平成30年度で1期対策が終了し、平成31年度からは2期対策としての計画づくりと実践活動を行っていく。

「牧区農地を守る会」は主として農地の維持管理や資源向上共同活動、長寿命化の取り纏めを行ってきた。

高齢化が進む中で、毎年改編される農業施策に対し、趣旨を理解しながらも、事務処理を進めることは農家にとって大きな負担となっている。

各制度を最大限活用する中で、農道・用水路等の維持管理費の負担軽減を図っていく。

7 生活道路及び公共施設の駐車場確保のための除雪作業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するための除雪作業、安全・安心して通行できるよう危険箇所の点検、障害物の除去、また、公共施設の駐車場の確保など、上越市の委託事業として実施していく。

8 地域環境整備事業

上越市の委託事業として、牧区全域に通水している水道施設の管理用道路及び施設周辺の草刈り作業を実施していく。

9 加工施設の活用

隣接する加工施設を活用し、ウド、ワラビ、イタドリなどの塩蔵品を中心に6次産業化に向けて試験加工を実施する。

平成 31 年度事業計画内訳表

(公財)牧農林業振興公社

農作業支援事業 [13,830 千円]		農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業				
		作 業 名	平成30年度実績		平成31年度計画	
水稲関係 育苗関係 ライスセンター	4,775 千円	耕 耘	7.7	ha	8.0	ha
	400 千円	代 掻	4.1	ha	4.5	ha
	5,000 千円	田 植	8.1	ha	8.5	ha
		江 立	30.6	ha	32.0	ha
		刈 取	5.0	ha	5.2	ha
畑作関係 そばセンター	2,455 千円	耕 耘	0.7	ha	1.0	ha
	1,200 千円	播 種	1.1	ha	1.5	ha
		刈 取	18.2	ha	20.0	ha
堆肥運搬 0 千円						
農地保全事業 [22,815 千円]		農地の荒廃化防止の為、公社自身が担い手となって担い手のいない農地を耕作し保全する事業				
水稲	JAへ出荷	3,000 千円	総借入件数	106 件	111 件	
	独自販売	17,915 千円	総借入面積	30.7 ha	31.0 ha	
			水稲	20.2 ha	20.5 ha	
ソバ 大豆	JAへ出荷	900 千円	そば	9.9 ha	10.3 ha	
			大豆、畑	0.3 ha	0.0 ha	
農地利用集積円滑化事業 [4,784 千円]		担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業				
農地利用集積円滑化事業			平成30年度実績	平成31年度計画		
受取賃借料 4,780 千円 (受取手数料 104千円)		借入件数	179 件	183 件		
		貸付件数	50 件	47 件		
		年度末保有面積	60.8 ha	62.8 ha		
農地保有合理化事業		借入件数	5 件	1 件		
受取賃借料 4 千円		貸付件数	2 件	1 件		
受取手数料 1 千円		年度末保有面積	1.2 ha	0.1 ha		
直払い事務等業務受託 [1,300 千円]		牧区農振会・牧区農地を守る会より受託				
中山間地域等直接支払			平成30年度実績	平成31年度計画		
1,200 千円		委託料	1,205 千円	1,200 千円		
多面的機能支払交付金 100 千円		委託料	1,313 千円	100 千円		
都市と農村交流事業 [290 千円]		都市と農村の人的交流を促進することで、地域の活性化を図る事業				
棚田オーナー交流 290 千円			平成30年度実績	平成31年度計画		
		会員数	8 人	10 人		
		ツアー参加者	0 人	10 人		
地域保全管理事業 [14,459 千円]		牧区内の公的施設等を保全管理する事業				
牧区水道施設管理業務 369 千円			平成30年度実績	平成31年度計画		
道路除排雪業務 14,000 千円		上越市より受託	351 千円	369 千円		
加工事業 90 千円		上越市より受託	14,357 千円	14,000 千円		
			24 千円	100 千円		
事業収入合計		57,478 千円				

公益財団法人牧農林業振興公社 平成31年度収支予算書(案)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
受取入会金	290,000	0	0	290,000	435,000	△ 145,000
受取入会金	290,000	0	0	290,000	435,000	△ 145,000
事業収益	42,729,000	14,369,000	0	57,098,000	57,424,000	△ 326,000
農作業受委託事業収益	13,830,000	0	0	13,830,000	12,196,000	1,634,000
農地保全事業収益	22,815,000	0	0	22,815,000	23,491,000	△ 676,000
農地利用集積円滑化事業収益	4,784,000	0	0	4,784,000	4,815,000	△ 31,000
広域協定事務受託事業収益	1,300,000	0	0	1,300,000	2,400,000	△ 1,100,000
都市と農村交流事業収益	0	0	0	0	0	0
地域環境整備事業収益	0	369,000	0	369,000	352,000	17,000
除雪作業収益	0	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	0
受取補助金等	14,066,000	0	0	14,066,000	11,005,000	3,061,000
受取地方公共団体補助金	402,000	0	0	402,000	1,000	401,000
受取地方公共団体助成金	5,586,000	0	0	5,586,000	4,825,000	761,000
受取民間助成金	8,078,000	0	0	8,078,000	6,179,000	1,899,000
雑収益	166,000	100,000	168,000	434,000	267,000	167,000
受取利息	0	0	0	0	1,000	△ 1,000
手数料収入	106,000	0	5,000	111,000	135,000	△ 24,000
雑収益	60,000	100,000	163,000	323,000	131,000	192,000
経常収益計	57,251,000	14,469,000	170,000	71,890,000	69,133,000	2,757,000

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
(2)経常費用						0
事業費	59,094,118	10,705,573		69,799,691	67,721,769	2,077,922
役員報酬	972,800	281,600		1,254,400	1,176,000	78,400
給料手当	16,984,760	1,417,710		18,402,470	17,717,700	684,770
臨時雇賃金	3,284,000	2,910,000		6,194,000	6,029,000	165,000
退職給付費用	256,120	70,770		326,890	1,034,400	△ 707,510
福利厚生費	2,883,440	187,740		3,071,180	2,978,790	92,390
旅費交通費	0	0		0	0	0
通信運搬費	426,000	0		426,000	280,000	146,000
減価償却費	8,380,282	59,859		8,440,141	7,546,479	893,662
消耗什器備品費	100,000	0		100,000	453,000	△ 353,000
消耗品費	1,907,000	60,000		1,967,000	1,807,000	160,000
修繕費	3,639,600	202,100		3,841,700	3,438,500	403,200
印刷製本費	0	0		0	0	0
燃料費	1,637,000	2,990,000		4,627,000	4,206,000	421,000
光熱水料費	409,560	134,760		544,320	550,800	△ 6,480
賃借料	7,296,160	334,610		7,630,770	8,585,920	△ 955,150
保険料	679,000	134,000		813,000	744,000	69,000
諸謝金	0	0		0	0	0
租税公課	2,043,836	1,231,164		3,275,000	2,014,000	1,261,000
支払負担金	237,000	0		237,000	50,000	187,000
支払助成金	0	0		0	0	0
支払手数料	329,000	4,000		333,000	437,000	△ 104,000
委託費	2,612,560	627,260		3,239,820	3,626,180	△ 386,360
資材費	4,972,000	60,000		5,032,000	4,993,000	39,000
支払利息	4,000	0		4,000	24,000	△ 20,000
交際費	30,000	0		30,000	30,000	0
雑費	10,000	0		10,000	0	10,000
管理費			1,047,309	1,047,309	1,288,231	△ 240,922
役員報酬			25,600	25,600	24,000	1,600
給料手当			202,530	202,530	189,300	13,230
退職給付費用			10,110	10,110	9,600	510
福利厚生費			26,820	26,820	24,210	2,610
会議費			0	0	0	0
旅費交通費			82,000	82,000	63,000	19,000
通信運搬費			260,000	260,000	326,000	△ 66,000
減価償却費			59,859	59,859	53,521	6,338
消耗什器備品費			0	0	0	0
消耗品費			100,000	100,000	235,000	△ 135,000

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
修繕費			300	300	1,500	△ 1,200
印刷製本費			0	0	0	0
燃料費			0	0	38,000	△ 38,000
光熱水料費			10,680	10,680	10,200	480
賃借料			7,230	7,230	22,080	△ 14,850
保険料			44,000	44,000	45,000	△ 1,000
諸謝金			0	0	0	0
租税公課			0	0	0	0
支払負担金			140,000	140,000	169,000	△ 29,000
支払手数料			10,000	10,000	30,000	△ 20,000
支払利息			0	0	0	0
委託費			18,180	18,180	17,820	360
雑費			50,000	50,000	30,000	20,000
経常費用計	59,094,118	10,705,573	1,047,309	70,847,000	69,010,000	1,837,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,843,118	3,763,427	△ 877,309	1,043,000	123,000	920,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,843,118	3,763,427	△ 877,309	1,043,000	123,000	920,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,881,713	△ 1,881,713	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	38,595	1,881,714	△ 877,309	1,043,000	123,000	920,000
一般正味財産期首残高	32,529,807	12,320,037	9,247,413	54,097,257	45,028,662	9,068,595
一般正味財産期末残高	32,568,402	14,201,751	8,370,104	55,140,257	45,151,662	9,988,595
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004	34,795,197	△ 836,193
指定正味財産期末残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004	34,795,197	△ 836,193
III 正味財産期末残高	36,527,406	14,201,751	38,370,104	89,099,261	79,946,859	9,152,402